

IB の教育理念と Middle Year Program

その内容と特徴についての一考察

原 和久

OIS 日本語科

1. はじめに

千里国際学園・大阪インターナショナルスクール(OIS)は、関西在住の外国人子弟の教育を目的に 1991 年に創立された K 12 の学校であり、現在 11 12 学年でインターナショナル・バカロレア教育機関(IBO)のディプロマコースを実施している。創立以来 10 年を経過した今、OIS ではその IB の教育精神をさらに敷衍するために、全学年において IB のプログラムを採用することを検討している。実現すれば、初等教育から中等教育までをカバーする日本初の IB 校となる予定である。OIS では、この新しい試みを実現するために学内で委員会を作ったり、教員を IB 主催のワークショップなどに派遣したり、学内に講師を招いたりして、教員間の知識を深めさせるよう努力している。筆者も一教員として IB のワークショップ(1)に参加するなど、IB の新しいプログラムに対する理解を深めて来た。その経験をもとに、本論文では特に MYP に焦点を絞りプログラムの内容を紹介しながらその内容と特徴について私見を述べてみたい。本論文の目的は、筆者自身が得た MYP に関する知識を、ワークショップなどに参加する機会が得られなかった非常勤の先生方や OIS の教育に関心をもたれている保護者の方々に情報として還元し共有することにある。また、千里国際学園を構成するもう一つの学校である千里国際学園・中等部・高等部の先生方にも興味をもっていただけたら幸いである。(2)

2. インターナショナルバカロレアとは何か？

2.1. IBO の歴史

国際機関や多国籍企業など、国と国の間の移動を伴う職場で働く人々にとって、子供の教育、特に中等教育は常に大きな問題と認識されてきた。なぜなら、滞在先の教育制度で学んだ知識が、そのまま移動先の国でも評価されるとは限らないからである。具体的には、それは、移動前に習得した高校の卒業証明や大学への入学資格、習得単位が、必ずしも移動先の国で互換性のあるものとして認められるわけではないといった問題に端的に顕れている。また、大学への進学にまだ年齢的な余裕がある初等教育の現場でも、他国への転校は子弟の教育に関して難しい選択を迫られる場合が多い。学校の教育制度は国によって様々であり、その国でどのような教育がどのような教育理念に基づいて実施されているのか、実際には転校してみなければ分からない場合が多いからである。もちろん、その状況を緩和するためにインターナショナルスクールのような海外子女を専門に受け入れる学校が存在しているわけだが、その場合でも、個々の学校の教育理念、教育内容、教育方法には大きな違い存在するため、保護者の悩みの種となっている。「自分の子供に受けさせたい教育を受ける学校を転地先の国で見つけることが出来るだろうか？」「そもそもそのような学校がその国にあるだろうか？」「いままで受けてきた教育との整合性はあるだろうか？」「進学は大丈夫だろうか？」等、親の悩みは尽きない。もっとも、色々な国で生活することは苦勞が多い半面、本来は親にとっても子供にとってもすばらしい経験になり得るはずのものである。しかし、国際的な職場で働くことが子弟の教育にプラスの要因として働くとは必ずしも言えないのが実情のようである。

インターナショナル・バカロレア・教育機関(IBO)は、上記のような問題を少しでも改善するために、地理的な移動をとまなう子供たちに対して共通のカリキュラムを確立し、大学入学資格を与えようとする国際的な努力と各国の協力によって 1960 年に生まれたものである。IBO は、スイス法典に基づいて欧州委員会によって認められた民間の非営利教育団体であり、ユネスコとも協力関係にある。もともと、1965 年に国際学校試験組合(ISES)として創設。その後、1967 年に「インターナショナルバカロレア」と改名された。世界のどの国でも実施することが出来、どの国の大学からも認められるような、また中等教育の最後の 2 年間にバカロレア(学位)に結びつく包括的なカリキュラムが国際社会で求められたのである。以降、IBO は 30 年以上にわたって 16 歳から 18 歳までの生徒を対象に「学位」に結びつくコース、いわゆる「ディプロマ・コース」を提供してきた。現在でも、世界中の多くの高校生が、このカリキュラムを履修し学位をとって、各国の大学へ進学している。(3)

さらに、IBO は 21 世紀財団、フォード財団などからプログラム開発の支援を受け、1992 年に 11

歳から 16 歳までの生徒に対しても、Middle Year Program (MYP)を開発、続いて 1997 年には 3 歳から 12 歳までの児童を対象に Primary Year Program (PYP)を開始した。MYP、PYP はそれぞれ初期中等教育、初等教育における IBO のカリキュラムであり、ディプロマコースへの準備教育として IBO の教育理念をさらに徹底させるものである。これらは、IBO の教育理念への国際的な評価の高まりを受けて、その教育的需要を満たすために開発されたものということが出来よう。これにより、IBO は、幼稚園から高校までフルセットの教育プログラムを提供する、世界で唯一の民間教育機関となる。(4)

現在 IBO は、カリキュラムと評価の開発、教師トレーニング、教育セミナーの開催、学校間のネットワーク作りなどの教育サービスを 100 カ国以上、約 800 の学校に対して行っている。MYP の発展の勢いは目覚しく、1994 年以降のデータ - を見てみると 2000 年までの 7 年間にすでに 41 カ国、172 の学校が MYP のカリキュラムを採用しプログラムを実施している。表 1 にみられるように、MYP がスタートして以来実に毎年平均 24.5 校が世界のどこかで新規にプログラムを開始している計算になる。(5) 172 校の中には、もちろん公立・私立を問わず大小のインターナショナルスクールが多く含まれるが、その中には海外子女の教育を必ずしも目的とはしていない現地校も含まれていることは特筆に価する。なぜなら、「生徒の地理的な移動における障害を取り払う」といった IB 本来の実用的なメリット以上のものを求めて、多くの学校が IBO のサービスを積極的に受けていると言えるからである。

表 1 MYP 参加校の推移

| 採用年度 | 94 年 | 95 年 | 96 年 | 97 年 | 98 年 | 99 年 | 2000 年 |
|------------|------|------|------|------|-------|-------|--------|
| 新規 MYP 採用校 | 17 校 | 24 校 | 34 校 | 17 校 | 30 校 | 22 校 | 28 校 |
| MYP 校 総数 | 17 校 | 41 校 | 75 校 | 92 校 | 122 校 | 144 校 | 172 校 |

2.2. IBO の教育理念

IBO の教育理念は、1966 年に採択されたミッションステートメントに端的に記されている。すなわち、IBO は「包括的でバランスのとれたカリキュラムと挑戦的な評価を通して、ひとりひとりの生徒が才能を発展させ、教室で学んだことを教室の外の現実社会と関連させることが出来るように学校を支援する」ために存在し、「知的厳格さや高い学力レベルに加えて、国際理解の推進や責任ある市民の育成」といったことを強調している。IBO が目指しているのは、「人生に豊かさをもたらす文化的な多様性や態度に尊敬を払いつつ、批判的にまた同時に同情心をもって考え生涯学習を続ける態度を養い、正確な情報に基づいて地域や国際的問題に関わり、意識的にすべての人と連帯し人類愛を共有できるような生徒を育成することである。」(6)

また、MYP では活動的、かつ責任ある市民を育てるために、全人的教育 (Holistic Education) の立場から大学予備教育のみならず、知識、スキル、国際感覚 (International Awareness) 批判的思考などをダイナミックに融合することが強調されている。(7)

わが国でも、国際理解教育や異文化理解教育の推進が次第に重視されるようになってきたが、世界的に見ても IB のプログラムのような教育の必要性が時代の流れとして近年認められるようになってきたように思われる。もちろん、西村俊一(1989)が指摘するように、IB が提供するのはいわゆる「形式的カリキュラム」としての枠組みのみであり、IB の教育理念や目的がどの程度貫徹されるかは、「現場の教師の指導に左右される不確定性」をたぐんに伴っている。(8)個々の教育現場において、いかに IB の理念を内面化し本来の意味での学び、すなわち実質的なカリキュラムを整えていくかを常に考えるのでなければ、IB のせつかくの理想も形骸化してしまわざるを得ないだろう。ただここで大切なのは、IB のプログラムは、もともと従来の教育を否定しそれにとって代わることを目指しているのではなく、現場ですで行われている教育に対して時代の要請にあった枠組みとプラスの付加価値を与えようとするものであるということである。つまり、その本質は学校における Hidden カリキュラムも含めて、すでに存在する実質的なカリキュラムの意識化と明確化にあると筆者は考える。IB の教育が国際社会に受け入れられているだけではなく国内の国民教育としても注目されているのは、その教育理念が時代の要請にマッチしていると多くの教育者に考えられているからにはほかならない。MYP の導入とは、つまりは時代の新しい要請に合うように学校で展開されている学びを意識化、明確化し IB の掲げる理想に近づけていこうとする作業にほかならない。

21 世紀は、様々な場面に置いて難しい「選択」が迫られる世紀になるだろう。そのような時代において正しい判断と賢い選択が出来るようになるためには、教育機関はいわゆる学習のみならず、生徒たちの価値観や倫理観を育てることに配慮を払わなければならない。IB のミッションステート

メントに述べられていることは、まさにこの価値観や倫理観と密接に関わっている。ある一つの国やグループの考えを押し付けるのではなく、思慮深く品位或る地域社会の一員として、又世界市民の一員として価値観や倫理観を発達させることに IB はもっとも関心を払っていると言うことができるのではないだろうか。

2.3. IB における「知識」と「学力」

国際間で移動を伴う生徒が一番失望するのは、ある国で正しいと教えられた知識が、移動先の国では全く役に立たない無意味なものでしかないことを知ったときかもしれない。社会がもつ価値観は様々であり、相対的なものでしかないことを考えたとき、いままでのような伝統的な教育観に基づく「知識」だけでは、現代社会を生きていく「学力」として十分ではないことがはっきりしてくる。ある国で学習した〈A〉という事柄が、別の国では〈B〉と捉えられることも珍しくはないだろう。例えば、日本で一生懸命身につけた「学力」が、海外では「学力」とはみなされず、暗記力に依存した表面的な「博識」に過ぎなかったなどというエピソードはよく聞かれる話である。「何を知っているか」より「いかに知識を使って思考を展開することができるか」「いかにもてる知識を総動員して問題を解決することができるか」が重視される社会では、単に「知っていること」が学力とみなされることはない。そのような価値の相対性を前提にしたとき、むしろ、生徒に必要なのはある特定の知識のセットを覚えることではなく、それらの知識を「比較」し、あるいは知識を「関連」させ、情報を「取捨選択」して「応用」する能力なのだと思う。「A」という知識とBという知識とどういう点で異なるのか？」「AよりBの方が正しいと考えるのはなぜか？」「AとBは、それぞれどんな価値観を前提としているか？」といった批判的思考こそが国際的教育には求められるものである。

今、「国際的教育には」と述べたが、実はこのことは必ずしも国際間の地理的な移動を伴う生徒だけの問題ではない。なぜなら、現代社会の特徴はその文化の多様性と相対性にあるのであり、知識の批判的検討は今やすべての生徒に必要なスキルの一つであると言っても過言ではないからである。さらに、現代社会は、覚えるべき知識が膨大であるにも関わらず、変化のスピードがむしろ速くなっていることに特徴づけられる社会である。例えば、コンピューターのプログラムなどの「知識」は、新しいシステムが開発されるやいなや一瞬にして無用の長物に化してしまう。このような状態において必要なものは、むしろ新しい状況にすばやく対応し、「新しい知識」と「古い知識」をその関係性において、より大きな視点で捉えることができる柔軟性である。このようなことを前提として考えると、従来の知識の習得に偏った伝統的な教育は、それのみではもはや成り立たない。なぜならば、各教科における習得すべき情報の量は膨大であるが、それらの知識を習得したからといって、それがいつまでも有効であるとは限らないからである。その意味で百科事典的な知識の詰め込み教育が現代の教育としてふさわしいものであるとは到底思われないのである。

以上のような認識にたてば、国際社会を舞台にする生徒であれ国内にとどまる生徒であれ、「知識の習得」以上に重視されるべきことは、すでにある知識や情報を取捨選択し批判的に考察したり、学んだ知識を社会と関連づけ主体的に行動する能力であることが理解されるであろう。IBのプログラムでは、ディプロマコースでは主に TOK で、また MYP では学際的、教科間的なプロジェクトの中にこのような考え方が前提として組みこまれているように思われる。MYPにおいて求められている「学力」は、新しい知識の習得はもちろん、得られた知識をそれらの関係性のうちに批判的・反省的に考察する力や、学校で学んだことを社会の出来事と関連付け主体的に社会参加し行動する力までも視野にいれた総合的な応用力のことであると考えられる。

3. MYP のカリキュラム

3.1. カリキュラム・モデル

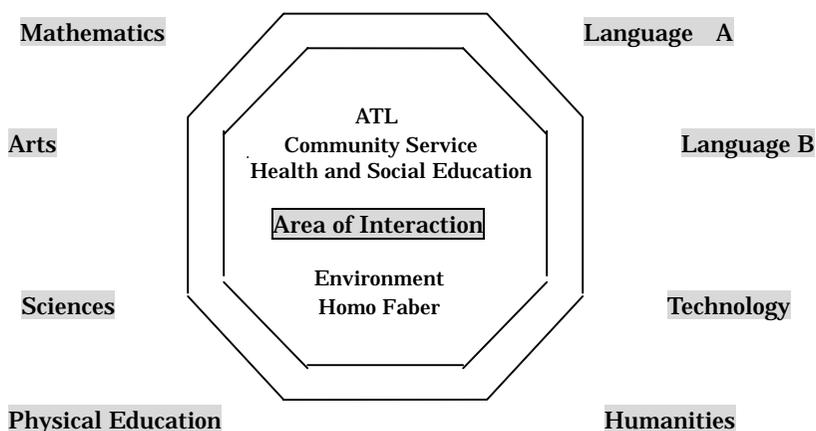
インターナショナル・バカロレア機関の Middle Year Program (MYP) は 11 歳から 16 歳までの児童をその対象にしている。思春期から青年期の始まりへと移行するこの時期は、心身ともに大きく発展する大切な時期である。一般的に、この時期の子供は精神的には不安定なところもあるが、感情や感覚が鋭く何にでも反抗しいるんなものを疑う自我が育つ時期といえる。MYP は、このような期間に、子供が独立心を持ち責任を持って社会に参加できる個人になることを支援するために開発された教育プログラムであり、伝統的な教育に加えて、「心身ともに健全な全人 (Whole Person)」、「コミュニケーション能力」、「異文化理解能力」の育成という三大教育方針のもとに構成されている。(9)

そのような認識に基づき、MYP のカリキュラム・モデルでは、その教育目標がカリキュラムの構造と内容それ自体の中に明確に図式化してあらわされている。図 1 にみるように具体的には、それは 8 つの教科群からなる 8 角形によってあらわされている。8 つの教科群の中には、「Mathematics」

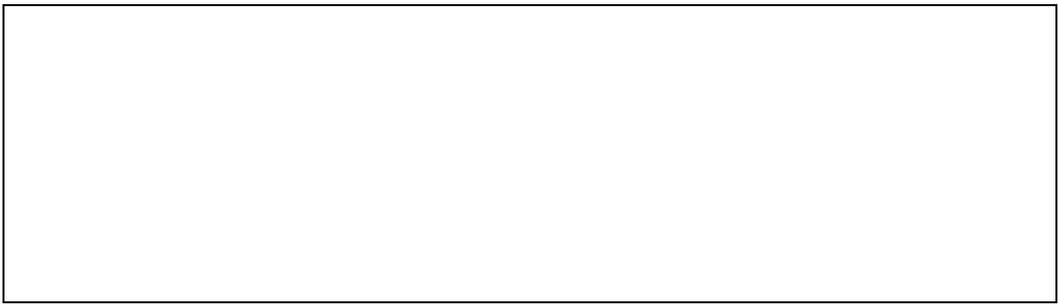
「Humanity」「Science」といった伝統的な教科群のほかに、「Technology」といった比較的新しい分野の教科群も設定されている。また、全人教育を行うという観点から、「Art」「Physical Education」といった分野も他の分野と同じ価値を持つ重要な分野として位置付けられている。また、世界の様々な言語的背景をもつ生徒に配慮して言語学習も「国語」とか「外国語」とかという名称ではなく、「Language A (第一言語)」「Language B (第二言語)」という名称が使われている。8つの教科群のうち、二つまでもが言語で占められていることから分かるように、MYP は言語とコミュニケーション能力の育成にかなり力を注いでいる。(10)

生徒は、この8角形のコーナーに位置する教科群の中からそれぞれ少なくとも一つずつ具体的な形をもつ教科(あるいは科目)を選ばなければならない。各教科群の中にある教科の種類は、学校や地域の事情を考慮して決定されるため、同じMYP 参加校であっても実際は各学校で様々な教科が教えられることになる。各教科で取り扱われる教科内容や学習すべきスキルは、MYP 校として申請する時点で学校側が用意・説明しなくてはならず、IBO の方からこの内容を取り上げるべきであるといったことはMYP のフレームワークに沿っている限り一切言われない。IBO が、各学校に強制するのは上記の8角形の枠組のみである。また、IB で定めた教科群には当てはまらない地域の教育当局が履修を定める科目(たとえば、「ラテン語」や「経済学」など)を教えるのも自由である。このようにMYP のカリキュラムモデルは非常にフレキシブルなものではあるが、特に教育内容、教授法、学習スキルなどを指定するわけではなく、IBO は最低限のフレームワークを示すにとどまっている。したがって、実際に行われる教育の成否は、まったく学校如何にかかっているといっている。MYP でどんな教育が行われているかを知るためには、実際は個々の学校でどんな教育が行われているかをつぶさに観察する必要があるだろう。

図1 MYPのカリキュラム・モデル



| | |
|--------------------|--|
| Language A | 生徒がもっとも得意とする言語。普通は、生徒が在籍する学校の教授言語。 |
| Language B | 学校で学習できる外国語(ラテン語、ギリシャ語等をのぞく) |
| Humanities | 歴史および地理 |
| Sciences | 科学、生物、化学、物理 |
| Mathematics | コアとなるコースは、計算、代数、幾何、三角法、確率、統計などのトピックを含む |
| Arts | 美術/デザイン、音楽、演劇 |
| Physical Education | 保健(健康と衛生) 体育(個人スポーツ・団体スポーツ) |
| Technology | テクノロジーの性質、過程、影響について |



3.2. 教科をつなぐ5つのエリア Area of Interaction

MYP では、教科学習に加えて、生徒の知的、社会的発達を促すために、カリキュラムの中心に下記の5つの領域(エリア)を「インターアクションのエリア」(Area of Interaction)として設定している。図1で言えば、5つのエリアは8つの学習領域の中央、すなわち8角形のコアに教科間の連携を促進する「触媒」として象徴的に描かれている。

- a. 学び方の学習 <Approach to Learning (ATL)>
- b. コミュニティーサービス <Community Service>
- c. 保健衛生、社会教育 <Health and Social Education>
- d. 環境 <Environment>
- e. 人間 <Homo Faber (Man the Maker)>

これらの5つのエリアは、教科科目とは別に教育的に IBO が重視する領域であり、それぞれ独立した科目ではない。いずれの「エリア」も、教室での学習を超えて現代社会に主体的に参加しかかわっていくための重要な教育的観点を提供するものであり、「知識」と「主体的参加」の統合を実現しようとする MYP の思想を強く反映したものとなっている。ここからも MYP が生徒の「知識」のみならず現代社会への「関心」や「態度」を育成しようとする意図を読み取ることができよう。その意味で、上記の5つの「エリア」は、複雑な現代社会において生徒の社会参加を促すための IB による意図的な教育的工夫であるといえる。

具体的には、まずこれらのエリアは、生徒が理解を深めることが出来るよう5年間のMYPのサイクルの中で継続的に教科の中で言及される。さらに、5つのエリアを接点として教科の枠を超えた学際的、教科際的なプロジェクトが重視され、教科間相互で活発なインターアクションが行われることが想定されている。また、日にちや期間を限ったの全校活動や特別活動、フィールドトリップなどでも、5つのエリアは重視される。そして最後に MYP の最終学年で実施されるパーソナルプロジェクトでもこれらのテーマは言及されなければならない。つまり、5つの領域を介して各教科が横断的、学際的、教科際的に協調しあい、刺激しあうことが期待されているのである。このように、実際の教育現場では、5つのエリアは多角的かつ重層的に生徒の学習に編み込まれ、生徒は5年間の間、繰り返し繰り返しこれらの領域に触れることでその概念についての理解を深めていくよう配慮されている。

学校教育の現場においてこのようなインターアクションを実現するためには、教科群で、学年で、あるいは学校全体や5つのエリアごとに、繰り返し繰り返し教師間のミーティングを重ね意志の疎通を図っていかなければならない。その結果、教師の MYP への参加が教師間の協力関係を生み、教科それぞれのプログラムやカリキュラムを外から見直す切っ掛けと刺激が与えられることが期待されている。5つのエリアの設定は、生徒を社会参加に促すための教育的工夫であると先に述べたが、それは同時に、教師間の主体的な参加と協力を促す教育的な工夫でもある。これは、教授活動が教科ごとに細分化、専門化され、教師間でのコミュニケーションがともすれば蔑ろにされる学校社会の現状に警鐘を鳴らすものでもとも言えよう。自分の専門の教科に閉じこもり、教科のことにのみ没頭しがちな教師達に、お互いに対話せざるを得ない状況を人為的に作り出すことで、学校社会の活性化をもたらそうとする MYP の意図をここに読むことができる。また、5つのエリアを介して自己の教授内容・方法を意識化し学校全体に目を向けることで、いままで見えなかった学校教育の全体像をより広い見地から把握することができるというメリットもあるだろう。5つのエリアのインターアクションをいかに実現するか、カリキュラムを作成し教授を組織化するのは個々の学校に任されており、その差異が個々の学校の個性を生み出すものにもなる。ある意味で「知の全体像」と「総合化」を重視する MYP は、現場の教師にとっては、膨大な時間と労力を要する大変なプログラムであるといえる。

3.2.1. 「学習に対するアプローチ」<ATL = Approaches to Learning>

ATL は、一般にスタディースキルのことであると考えられている。教科ごとに異なる目的を、教師達の期待に沿いながら達成していくためには、生徒はなによりもまず「どうやって学ぶか」についての技術、スタディースキルを身に付けていなければならない。ATL は、生徒の学習の基礎を形作るものであり、その効果的な習得によって初めて生徒は自ら主体的に学習に取り組むことが出来るようになる。また、ATL は、他のエリア同様、それ自身独立したコースではなく各教科のカリキュラムの中に系統的に、かつ教科横断的に位置付けられるものである。MYP は、全人教育の立場から生徒中心主義の教育を提唱しているが、ATL はそのための実質的なスキルを生徒に提供しようとする

ものということが出来る。

ところで、スタディースキルは、日本では普通「学び方学習」と呼ばれているが、MYP では「課題をやりとげる技術」などの知的学習スキルに加えて、「学習に対する姿勢」などの道徳的意欲や「チームワーク」「他の文化に対する寛容さ」などの社会的文化的態度や心のあり方なども、スタディースキルを構成する要素とみなされている。その意味で、「スタディースキル」ではなくより広い意味をもつ「学習に対するアプローチ」という言葉が使用されているのだと思われる。日本語で言えば、「自己教育力」という言葉がATLにより近い概念であると思われる。

3.2.2 「コミュニティーサービス」<Community Service>

全人教育という教育理念に基づき、教室の外の社会に目を向け責任と配慮のある市民としての参加を促進するエリアである。生徒は、様々な社会階層の人々や生活様式に触れるという直接的な経験を通して、世界に対する認識を深め、教室の外の人々がどのような生活をおくっているかを知る手がかりをつかむ。また、それによって生徒ひとりひとりが、社会に必要とされているものが何かを知り、いかに社会に貢献できるか、といったことについて考える機会を提供する。具体的には、低学年では学校内や学校に近い地域を中心に「地域のごみ広い」「障害者への手助け」など自分たちが出来ることを探し、学年があがるにしたがって、学校から離れた地域、国、世界へと視野を拡大していく。「開発途上国への援助」や「フォスターペアレント」などの活動を、教科書で学んだことを現実の社会で実感するための社会参加の一例としてあげることが出来るであろう。

3.2.3 「保健衛生、社会教育」<Health and Social Education>

「保健衛生及び社会教育」についてのエリアでは、健全な心と身体が学習の基礎であるという認識に立ち、生徒が心身ともに健全に発達し将来健全な生活を営むことができるように指導していく。具体的には、下記のような項目についての学習を含むが、いずれも、医学、心理学、社会学、経済学、法学など、あらゆる面で「健康」のあり方を考えながら、生徒が「健康」を脅かす潜在的な危険の存在を知り正しい選択が出来るようになることを目指している。日本では、「保健・体育」の中で、他の教科とは切り離して教授されているが、MYP ではあくまで5つのエリアの一つとして領域横断的にすべての教科で重視されるべきテーマと考えられている。

- ・衛生、心身の健康、栄養、仕事、休息、運動、レジャー と 飲酒、タバコ、ドラッグ、について
- ・性教育 (思春期、感情、家庭生活、性病、エイズ)
- ・消費者教育 (ニーズと価値、 友達の影響、 広告、メディア、利益団体)
- ・人間関係 (自尊心、責任と他人に対するリスペクト、 家族/グループ関係、 学校、 友達)
- ・社会的生活 (健康/法的サービス、 リスク、 自動車事故、 武器、 非行、 反社会的行為)

3.2.4 「環境」<Environment>

環境問題は、私達の身近なものから政治や経済問題をも巻き込むグローバルなものまで様々である。これらの環境問題について正しい知識をもち正しい判断のもとに解決の道を探るうとする態度を育成していくことが、このエリアの関心事とするところである。科学、社会、経済、政治、文化、などの分野における環境問題について、問題解決学習を行うことで、生徒は次のような知識・態度・関心を身に付けることが期待されている。

- ・環境の保全についての理解
- ・自分や社会を取り巻く環境との関わりに関心を持つ
- ・環境資源の有限性と子孫に対する責任の自覚

このエリアもまた、他の4つのエリアと同様に、通常の科目の中で繰り返し言及されるテーマとして位置付けられているが、特に学際的、教科際的なインターアクションに関しては次のような問題についても言及されるように薦めている。

- ・環境の破壊や汚染と「健康」のかかわりについて
- ・環境に対する、個人的かつ社会的責任、また国家(国家間)の責任について
- ・環境の保全におけるテクノロジーの可能性について
- ・個人個人の政治的責任について

3.2.5 「人間」 <Homo Faber (Man the Maker)>

何かを創造したり、発明したりといった人間の創造的営み、またそれが社会や他の人の心に与える影響について考察するためのエリアである。このエリアの目的は、人間のもつ力について理解し自分達の生活の質の向上に生徒たちが関心を持てるよう支援することにある。生徒は、これによって次のような事柄について理解を深めることが期待されている。

- ・科学的 / 数学的思考の歴史的発達
- ・人間の倫理観の発達
- ・人間の審美的な判断の変遷
- ・人間による変化の創造と、その変化がもたらすものへの対応

「人間」というエリアは、5つの観点の中でももっとも分かりにくいものであるが、具体的には教科内での実践として、例えば、歴史的に重大な影響をあたえた人物について研究させたり（歴史）、技術が社会や環境に与えた重大な影響について調査させたり（テクノロジー）する学習活動などが考えられる。また、教科間のインタラクションの例として、レオナルドダビンチの「想像力」について学んだ後、ダビンチの彫像を作ったり（芸術）、詩を作成したり（言語）する学習活動が考えられるだろう。（11）

3.3. パーソナル・プロジェクト

3.3.1 パーソナルプロジェクトとは？

パーソナル・プロジェクトとは、MYPの最終学年（10年生時）に教科学習とは別に一年をかけて取り組まれる生徒の個人的なプロジェクトを指す。生徒の興味関心に基づいた作品の制作は、教師のガイダンスおよびMYPのガイドラインに基づいて生徒自身が取り組まなければならない。「パーソナルプロジェクト」は、ある教科で行われるのではなく、教室の外で個別の課題として生徒に課されるものである。パーソナル・プロジェクトの主なねらいは、次の三点がMYPでの学習で身につけているかどうかをチェックすることにある。

- ・「学習へのアプローチ(ATL)」で習得した方法、テクニック、ストラテジーを理解し、作品の製作に応用できる。
- ・ATL以外の4つのエリア（「コミュニティー・サービス」「衛生・社会教育」「環境」「人間」）の中から2つもしくはそれ以上のエリアに関して、それらについての理解を示すことができる。
- ・作品を仕上げるのに必要な個人的能力とスキルを示すことができる。

このように「パーソナル・プロジェクト」は、5年間に渡る生徒の「5つのエリア」への継続的な取り組みを間接的に評価しようとするものであり、MYPによって出されるもっとも重要な課題であると思われる。「パーソナル・プロジェクト」は、それ自体は直接は評価されない「5つのエリア」の達成度を間接的に評価するために考えられたといってもよいだろう。MYPの終了証を得るためには、生徒は「パーソナル・プロジェクト」の評価基準である<1> - <7>のスケールで<3>以上の成績を取らなければならない。

3.3.2. パーソナル・プロジェクトによる作品

「パーソナル・プロジェクト」で製作することができる作品には次のように様々なタイプがある。

- ・オリジナルの芸術作品（絵画、演劇、パフォーマンスなど）
- ・特定のトピックについての論文（文学的なもの、社会的なもの、心理学的なもの、考古学的なものなど）
- ・小説（フィクション）
- ・オリジナルな科学的実験
- ・発明、あるいは特別にデザインされたものやシステム
- ・オリジナルのビジネスプラン、社会的企画、コミュニティーにおける機関の創設

これらの作品には、それが論文の場合は300字から500字、論文以外の場合は、1000字から1500字で、作品製作へのアプローチと方法を説明する文書「パーソナル・ステートメント」をつけなければ

ばならない。その他に「パーソナル・ステートメント」には、次のような情報を記入することが求められている。

- ・ 製品の選択についての情報
- ・ 作品の製作についての情報（インスピレーション、リサーチ、影響 etc.）
- ・ 作品の特徴や構成についての情報
- ・ 作品製作時に遭遇した困難、選択した解決策
- ・ 製作過程と作品についての自己評価

また、「パーソナル・プロジェクト」の評価は MYP の評価基準に基づいて教師によって採点され、MYP によって認証される。それぞれの評価基準と配点は表 1 の通りである。例えば、A から H までの項目で、すべて最高点を取ったとすると、54 点となりグレードは < 7 > となる。評価の基準からもわかるように、「パーソナル・プロジェクト」において求められているのは、知識を理解し、応用し、分析し、統合し、自己評価するという高度な思考の展開である。「パーソナル・プロジェクト」は、一年をかけての大きなプロジェクトであるが、MYP の 5 年間の全過程を通して、生徒の思考を高度に鍛えていくのでなければ、とても最終学年の一年だけで急に出来るような課題ではないと思われる。また、学校側にとっても、監督する教師の配置や保護者との協力など綿密な計画を立てた上で実行しなければ生徒に適切なガイダンスを与え望ましい方向に導くことは難しい。しかし、それを乗り越えて、生徒がプロジェクトをやり遂げたとき、それは生徒にとって自分自身への大きな自信につながることは確かであろう。11 歳から 16 歳にかけての年齢期は、初等教育で培われた資質や能力をよりよく向上させるとともに、生徒の能力・適性、興味・関心の多様化が一層進む時期である。そのような時期に自分の関心や興味を徹底的に追及することができる「パーソナルプロジェクト」のような学習活動に生徒が取り組むことの教育的意義は非常に大きいと思われる。(12)

表 1 パーソナル・プロジェクトの評価

| | |
|------|--------------------|
| 基準 A | 計画と発展（8 点） |
| 基準 B | 情報 / リソースの収集（6 点） |
| 基準 C | テクニックの選択と応用（6 点） |
| 基準 D | 分析 / 創造力（8 点） |
| 基準 E | 文書のオーガナイズーション（6 点） |
| 基準 F | 過程の検証と最終作品（6 点） |
| 基準 G | 「5 つのエリア」の応用（8 点） |
| 基準 H | 取り組み方・態度（6 点） |

| グレード | 採点の合計（A ~ H の合計） |
|------|------------------|
| 1 | 0-12 |
| 2 | 13-19 |
| 3 | 20-27 |
| 4 | 28-34 |
| 5 | 35-40 |
| 6 | 41-47 |
| 7 | 48-54 |

4. まとめ MYP の特徴と可能性

以上、MYP のプログラムを概観しながら、その内容と特徴について私見を述べてきた。ここで、改めて MYP の理念的な特徴をまとめると、およそ次の 8 点になるのではないかとと思われる。

- a. 全人教育 生徒の主体性の重視
- b. 異文化間理解
- c. 知識の全体像（Holistic View of Knowledge）、総合化の重視
- d. 教科間の連携、教科際プロジェクトの重視

- e. 教室での学習を超えた現実社会との関わりの重視
- f. 言語・コミュニケーションの重視
- g. 教師間の参加・協力とチームワークの重視
- h. 教授の意識化による学校教育の全体像の把握の重視

近年、日本の教育においても「総合的な学習」が取り入れられるようになり、教科の枠を超えて知の統合が試みられようとしている。しかし、代表的な「総合的な時間」の実践をみていると、ほとんどの場合、他の教科とは切り離された枠や条件を設けて実施されているものが多く、全教科に渡って学習の内容が横断的にクロスしているケースはまだ多くはないように思われる。例えば、加藤幸次(1998)は、現在日本で実践されている総合的な学習をいくつかのカテゴリーに分類した上で、まずテーマのみが存在し教科という枠組みを超えて実践される学習を「領域横断型の総合学習」と定義しているが、そのような総合学習は「現状では、ほとんど事例がみられない」と述べている。(13)

もちろん、教科とは別枠で設定された一日限りの総合学習のイベントや、選択教科の時間を使った実践、あるいは2、3の教科で協力して行う授業なども、大事な「知の総合」の機会には違いない。しかし、MYPでは特にインタラクションのエリアとしてあらかじめ5つの領域が設定され、いわゆる「領域横断型」の総合的な学習がすべての教科で必修事項として意識的に奨励されると同時に、担当者だけに任せられるのではなく全教師間の協力が促されている。この点が、日本での総合的な学習の試みと大きく異なる部分ではないかと筆者は考えている。ただ、MYPはフレームワークとして「領域横断型」の「知の総合」を奨励しているが、どのような学習を実際に用意するかは、日本での「総合的な学習の時間」と同じく、すべて学校側にまかされている。繰り返しになるが、教育の質を決めるのは、IBではなく学校自身なのであり、日々の教育活動を通して教育の質を高めるためには、MYPの理念が実質的なカリキュラムに内面化されているかどうか常に自己検証していく必要があると思われる。

注

- (1) IBAP Workshop at New England Girl's School, Armidale, Australia, 4-6 July 2000
- (2) どのようなプロセスの下で本校にMYPが導入されようとしているのか、については、本研究紀要掲載の拙論「IB MYP/PYPの導入に向けて OISによるカリキュラム改善のための取り組み」を参照されたい。
- (3) 日本語の文献では、このあたりのいきさつは、西村俊一編著『国際的学力の探求』(創友社) pp.33-36にもまとめられている。
- (4) IBO, Guide to the Middle Year Program, 1998, p. 23
- (5) ワークショップでのMs. Luz Maria Gutierrezによる説明、及びIBO, Annual Review 2000 記載のデータをもとに作成
- (6) IBO Mission Statement 1996
- (7) Director General である Roger M Peel の言葉
IBO, Guide to the Middle Year Program, 1998, p.1
- (8) 西村俊一編著『国際的学力の探求』(創友社)1989, p.45
- (9) IBO, MYP Language B Guide 2000, p.70
- (10) 現在のところ、IBOの教育サービスはいくつかの言語(英語/フランス語/スペイン語)に限られているが、MYPのプログラム自体は何語でおこなってもかまわない。このことは、しかし、例えば日本語でプログラムを実施するためにはIBの発行するすべての資料を学校側で日本語に翻訳しなければならないということを意味する。また、MYPの実施には全教師が研修等に参加することが条件として義務付けられているが、現在のところ日本語での研修は行われていない。
- (11) IBO, MYP Area of Interaction, 1994 pp.5-23
- (12) IBO, MYP Personal Project Book One, 1998, pp.36
- (13) 加藤幸次・成田幸夫 編著『中学校の総合学習の考え方・進め方』(黎明書房)1998, pp.8 16

参考文献

- 加藤幸次・成田幸夫 編著『中学校の総合学習の考え方・進め方』(黎明書房)1998
西村俊一編著『国際的学力の探求』(創友社)1989